

令和2年度 地方創生推進交付金事業に付随する重要業績評価指標(KPI)の指標一覧

資料1-1

事業名	シート No.	個別事業名【担当部】	事業の概要	R2 予算額 (円)	事業期間	KPI	指標の方向性	従前値	R2 目標値	R2 実績値 (推:推計値)	最終目標値	進捗状況	評価			効果発現要因
													有効性	効率性	総合評価	
つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト 【茨城県との連携事業】	③-1-1	(1)つくば市生活支援ロボット普及促進事業【政策イノベーション部】	生活支援ロボットを販売又はリースしている企業(以下「ロボット販売等企業」という。)と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等(以下「介護事業者等」という。)に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進し、モデル都市としての展開を図る。	258,000	平成28年度～令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	低	中	D	本交付金を活用した「つくば市生活支援ロボット普及促進事業」により、市内事業者に試用機会を提供したことで、ロボットの導入促進が図られ、各事業者の業務負担軽減に繋がった。さらに、各開発メーカーは、試用者からのフィードバックにより、製品の改良、改善に繋げることができた。
	③-1-2	(2)近未来技術社会実装の推進【令和元年度開始】 【政策イノベーション部】	近未来技術(Society5.0、ロボット等)を実用化した革新的な製品・サービスの展示会を実施し、普及に向けた社会的な受容性や機運の醸成を図る。また、当該製品・サービスの普及促進を行うとともにユーザーとの研究会を実施することにより、市場の開拓とユーザーエクスペリエンスのフィードバックを推進する。さらに、メーカーと学生やポスドク等の若手理工系人材との異分野交流の場を設け、メーカーの人材確保と若者の雇用機会の創出につなげる。	3,607,000	令和元年度～令和2年度	つくば市における近未来技術を実用化したベンチャー企業への新規就職者数	↑	0	5	11 人	10	順調	中	低	D	各企業のビジネスの根幹である近未来技術について、本交付金を活用した「つくば市近未来技術等加速推進事業」により市内事業者等へ試用機会を提供したことや、それに付随する広報活動を通じて、普及が加速し、新たな雇用が生まれたことと推察する。
地域拠点活力共創マネジメント事業 【つくば市単独事業】	③-2	- 【都市計画部】	人口減少及び少子高齢化が先行して進行する本市の既成市街地(合併前の旧町村の中心として発展してきた地域拠点市街地:北条、小田、吉沼、大菅根、上郷、栄、谷田部、高見原)を中心とする地域において、地域のプレイヤー(住民、事業者等)が域外の民間企業・大学・NPO等との互恵的パートナーシップを構築し、そのアイデア・ノウハウ・資金等呼び込みながら固有の資源や強みに着目した新たなビジネスモデルや雇用等を共創し、若者をはじめ誰もが住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを自らがマネジメントしていく。	17,600,000	平成30年度～令和2年度	新たな地域ビジネスによる事業収入	↑	0	5,000	1,737 千円	9,000	概ね順調	中	中	B	事業者等の地域活性化アイデアを募集するコンペティションを実施した。採択者は各周辺市街地に組成された地域活性化協議会と協働してアイデアを実践してもらった。協働して実践してもらうことで、事業目的である互恵的パートナーシップを構築できた。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施予定だったイベント等が中止になったことにより、目標値を下回っている。
	③-3					地域・民間企業・NPO等の新たな協働件数	↑	0	6	20 件	12	順調	高	高	S	実施したコンペティションの参加者が、採択の有無にかかわらず、活性化協議会と協働イベントを実施した。その結果、令和元年度と令和2年度に採択された合計9プラン以外にも参加者の企画が実施されたことにより、目標値を上回っている。
	③-4					地域ビジネス等のアイデア提案件数	↑	0	16	27 件	36	順調	中	中	B	地域活性化コンペティションを通じて、アイデアの提案があり、かつ採択プランを中心に地域で実施されたことにより目標値を上回っている。
	③-5					地域共創プラットフォーム(会議等)の開催回数	↑	0	24	47 回	48	順調	高	高	S	本事業を通じて組成された地域活性化協議会の活動をきめ細かく支援することにより活動の円滑化を図ってきたことにより目標値を上回っている。
SDGsを通じた持続可能都市推進プロジェクト 【つくば市単独事業】	③-6	- 【政策イノベーション部】	持続可能都市の実現のため、2030年以降に予想される人口の減少を回避し、今後も一定規模の人口の維持・増加を図ることが極めて重要となることから、本市の強みや資源を活かした人口の定着・維持や転入増加に向けた一連の事業を行うことで、地方創生における直近の課題に対応しながら、持続的に発展していくための基盤づくりを行うものである。具体的には、つくばの強みである科学技術をいかし、高い教育環境を実現することで、東京圏からの転入を促進するとともに、次世代も住みたいと思えるような「まち」をつくるため、体験型科学教育事業を実施する。また、少子高齢化の進む周辺地域において、地域自主運営型学校跡地活用推進事業を実施することで、地域コミュニティの活性化を図るとともに、「ひと」の減少を緩和する。更に、農業後継者不足の解消と、収益性向上に伴う「働き続けられる農業」という魅力的な「しごと」を実現するため、地産地消レストラン事業を実施する。	-	令和元年度～令和3年度	本事業により新たに創出した関係・交流人口の延べ人数	↑	-	4,910	18,729 人	15,730	順調	高	中	A	令和2年度においては、地産地消レストラン事業における、参加飲食店経営者数の増加とそれによる地産地消メニュー飲食者数が大幅に増えたことで、目標を上回り、一定の関係・交流人口を創出することができた。
	③-7	体験型科学教育事業【政策イノベーション部】	つくばの強み(科学技術)を活かし、子育て世代の移住定住ニーズの高い「学力・知力の向上ができる教育環境」を提供し、特に東京圏からの子育て世代の転入(「ひと」)を加速させるとともに、次の世代の子どもたちもつくば市で育てたいと思える「まち」をつくるため、大学・研究機関・学校関係者と連携して、体験型科学教育事業を実施する。	8,300,000		体験型科学技術教育イベントの市外参加者【増分目標】	↑	0	30	57 人	90	順調	中	中	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、すべてのイベントをオンラインで実施することとした。その結果、つくばSTEAMコンパスポータルサイトの市外からのアクセスも増加した。

事業名	シート No.	個別事業名【担当部】	事業の概要	R2 予算額 (円)	事業期間	KPI	指標の方向性	従前値	R2 目標値	R2 実績値 (推・推計値)	最終目標値	進捗状況	評価			効果発現要因
													有効性	効率性	総合評価	
	③-8	地域自主運営型学校跡地活用推進事業【都市計画部】	少子高齢化の進む地域における地域コミュニティの活性化を実現し、「ひと」の減少を緩和するため、周辺地域の遊休施設(廃校舎)や観光資源を有効に活用し、地域が主体となった交流事業等を実施する。地域の魅力を高めながら、持続的な交流等を生み出す「まち」を実現するモデルをつくり、他地域にも展開していく。	7,020,000		改修した学校施設の利用者数【増分目標】	↑	0	4,000	2,671 人	13,000	やや遅れ	中	中	B	令和2年度から、地域自主運営型施設(旧小田小学校)の本格活用を開始した。サイクリスト・登山客向けにチラシ、HP、SNSによる広報を行った。また、地域住民に対しては、回覧板を活用した周知を図り、施設への愛着を持ってもらえるように説明会を行うなどの取組を行った。その結果、市内外問わず利用できる環境を醸成したことにより、利用者数を確保できた。
	③-9	地産地消レストラン事業【経済部】	農業後継者不足の解消と、収益性向上に伴う「働き続けられる農業」という魅力的な「しごと」を実現するため、地産地消レストラン事業を実施する。	2,360,000		地産地消レストランの認定店舗数【増分目標】	↑	-	50	81 件	150	順調	中	中	B	地産地消レストラン事業を委託している業者に対する進捗管理を徹底することにより、着実に認証店が増加した。ウェブサイトでの情報発信頻度を向上させるとともに、FacebookやTwitterでの周知により、地産地消の取組や認証店のPRが進んだ。
若者地域定着加速化事業【つくば市単独事業】	③-10	-【経済部】	就職をゴールとせず、継続して働くことに主眼を置いたマッチングイベントとして、就職活動前の学生を含めた若者に対して、自分にとって最適な働き方や仕事の価値観を考える場、離職率低下に効果のあるインターンシップへ誘導する場、市内企業を深く知る場として、「業界研究をメインとした就活支援イベント」やイベントの効果を高める「若者向けの事前セミナー、ワークショップ」等を開催する。また、創業に興味を持つ若者に対して、本格的な開業に向けてのトレーニング及び地元での「顧客・販路の開拓」の支援策として、市が店舗を短期的に提供するチャレンジショップ事業を実施する。更に、若者の進路として、「就職」だけでなく、「創業(開業)」という選択肢を示し、市内創業機運の醸成を図る目的で、「一般創業啓発イベント」を開催する。	14,650,000	令和元年度～令和3年度	本事業の直接的成果により市内定着化(就職及び創業)した若者(35歳以下)の人数【増分目標】	↑	-	20	-	-	70	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響もあり就活支援イベント及びセミナー事業は、オンライン開催としたところ、マッチング相談件数が709件と前年度(220件)の約3倍となったが、緊急措置として、年齢制限を設けず実施した関係で交付金の対象事業とならなかった。また、チャレンジショップ運営事業も、実店舗での対面販売や集客が困難となってしまったことから、参加者の募集ができなかった。(「実績値」 、「評価」は「-」としている。)
	就活支援イベント時のマッチング相談件数					↑	200	300	-	-	350	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンライン開催とした。結果として、参加者が、市内在住者だけでなく、UIターン希望者の参加も増え、相談件数は709件に上ったが、緊急措置として、就活支援イベント自体に年齢制限を設けず実施した関係で、交付金の対象事業とならなかった。(「実績値」 、「評価」は「-」としている。)	
	セミナー受講事業者における就労体制改革実践事業者数【増分目標】					↑	-	5	-	-	15	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンライン開催とした。採用力向上セミナーを受講した事業者(35者)のアンケート結果を見ると、就労体制改革を実践している(3者)、または、今後実践を検討している(15者)といった回答があり、一定の効果があつたが、緊急措置として、就活支援イベント自体に年齢制限を設けず実施した関係で、交付金の対象事業にならなかった。(「実績値」 、「評価」は「-」としている。)	
	チャレンジショップの出店数【増分目標】					↑	-	4	-	-	14	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、実店舗における対面販売や集客が困難となってしまったことから、創業希望者を対象としたトライアルの場の提供及び参加者の募集ができずに、結果として事業は未実施となった。(「実績値」 、「評価」は「-」としている。)	

※進捗状況及び評価の基準については、資料3-2の末尾を御参照ください。